

# 事業評価票

344	区市道におけるバリアフリー化の促進 (建設局道路管理部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成12年に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」が施行され、区市町村が任意に策定する移動等円滑化基本構想に基づき、高齢者や障害者等が日常生活で利用する駅、生活関連施設を結ぶ道路を重点的に整備推進することとなった。</li> <li>○ 18年には「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が施行され、全ての道路をバリアフリー化するよう道路管理者に努力義務が課せられた。</li> <li>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国内外から多くの人を訪れる競技会場や観光施設周辺においても、区市道を含めた面的、一体的な道路のバリアフリー化を図る。</li> </ul>	
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本構想が策定されている一部の主要駅周辺等の道路については、国、東京都、区市町村の各道路管理者が連携し、バリアフリー化を順次進めている。</li> <li>○ 都では、区市町村の基本構想で「特定道路」に位置付けられた都道（約72km）について、重点的にバリアフリー化を進め、平成25年度までに整備を完了した。さらに、基本構想が未策定であっても、将来、区市町村が基本構想を策定した場合は特定道路に指定されるべき都道（約255km）を「想定特定道路」と位置付け、27年度までにバリアフリー化を完了した。</li> <li>○ また、28年3月には「東京都バリアフリー推進計画」を策定し、東京2020大会開催までに、競技会場や観光施設周辺等の都道（約90km）のバリアフリー化を完了させるとともに、路線選定対象に新たに文化施設やスポーツ施設周辺等を加え、駅、生活関連施設を結ぶ都道（約90km）について、バリアフリー化を推進していくこととした。</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本構想の策定が主要駅周辺等に限定されており、その他のエリアの面的、一体的なバリアフリー化が進まない要因として、区市町村の財政負担が大きいことが挙げられる。</li> <li>○ 特に、競技会場や観光施設周辺の道路については、平成29～31年度の3年間でバリアフリー化を完了させなければならないため、区市の財政負担が集中することが課題となっており、財政支援を行う必要がある。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実		<input type="checkbox"/> 見直し・再構築			
<input type="checkbox"/> 移管・終了		<input type="checkbox"/> その他			
○ 競技会場や観光施設周辺の区市道を対象に、新たな補助制度を創設し、東京2020大会開催までに区市道のバリアフリー化を促進することで、面的な広がりをもった道路のバリアフリー化を推進していく。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	— 千円
	29年度見積額	129,950 千円		29年度見積額	129,950 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020大会においては、競技会場等の周辺に多くの人を訪れることから、都道だけでなく、区市道も含めた面的なバリアフリー化が求められる。</li> <li>○ そのため、区市に対する支援が必要となる一方で、法に規定されるように、区市においてもバリアフリー化の取組に対して一定の責務を負う必要がある。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実		<input type="checkbox"/> 見直し・再構築	
<input type="checkbox"/> 移管・終了		<input type="checkbox"/> その他	
○ 工事費については、区市に対しても一定の負担を残す補助率の調整を行った上で、必要額を計上する。			
歳入	29年度予算額	91,475 千円	
歳出	29年度予算額	91,475 千円	